## 中小企業信用保険法第2条第5項 第1号の規定による認定申請書

第15000元と106		中明百			
		令和	年	月	日
四條畷市長 宛					
	申請者				
	<u>住 所</u>				
	氏 名	 (名 称 及	. 1° /上 丰	· 孝の『	- <del>/</del> /
				1日の以	(d)
私はが、 年 月 日 下記のとおり同事業者に対する売掛金の回収だ 障が生じておりますので、中小企業信用保険法	が困難と	の申 なったこ	とによ	り、経	営の安定に支
れるようお願いします。					
高品	3				
1に対する売掛金 うち回収困難な額	<u>-</u>			<u>円</u>	
2に対する取引依存度 A 年 月 日から 年 対する取引額等	月 月 一	までの_	% (A	<u>/ B)</u> に 円	
B 上記期間中の全取引額等	_			<u>円</u>	
畷市地 第     号       令和 年 月 日					
申請のとおり相違ないことを認定します。 (注)本認定書の有効期間:令和 年 月	日から令	計和 年	月	日ま <sup>-</sup>	<b>で</b>
	認定	者 四條	畷市長	東修	平

- (注1)「破産」、「再生手続開始」、「更生手続開始」等を入れる。
- (注2)上記1、2のいずれかを記載のこと。

- ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

令和5年10月1日以降の認定申請分から、新型コロナウイルス感染症の発生に起因するセーフティネット 保証4号は資金使途が借換(借換資金に追加融資資金を加えることは可)に限定されております。ご確認のうえ 以下に☑をお願いします。

□ 当該申請は既存融資の借換を目的とした申請です。

7*		~~	_
ሔ	┯	æ	21

<b></b>						
中小企業信用保険法第2条第5項第	4号の規定に。	よる認定	申請書			
		숚	5和	Ŧ	月	Ħ
四條畷市長 宛	申請者 <u>住 所</u>					
	氏 名	(夕新节	び代表者	<b>س</b> ت.	A \	
		(石が及	いて教育	10717	10/	
私は、 (注1) の発生に起因してで、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき					ておりる	ますの
記						
1 事業開始年月日 2 (1)売上高等		-		年	月	日
(イ)最近 1 か月間の売上高等			減少率		%	(実績)
<u>B-A</u> B ×100						
A:災害等の発生における最近1か月間の売上高等	<del>-</del>					円
B:Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等	<del>-</del>	·				円
(ロ)最近3か月間の売上高等の実績見込み		減少率		%	(実績見	し込み)
(B+D) - (A+C)						
B+D ×100 C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等	<del>/-</del>	-				円
D: Cの期間に対応する前年の 2 か月間の売上高等	Ŧ	-				円
畷市地 第     号       令和 年 月 日						
申請のとおり相違ないことを認定します。 (注)本認定書の有効期間:令和 年 月 日から	令和 年	月	日まで			
	認定者	- 四個	条畷市長	東	修平	

(注2) 2の(ロ)の見込み売上高等には、実績を記入することができる。

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証 の申込みを行うことが必要です。

	認定權 	者記 <b>載</b> 欄			
様式第5-(イ)-①					
中小企業信用保険	法第2条第5項第5号	の規定による詞	忍定申請書(イー(	1)	
			令和 年	≢ 月 日	
四條畷市長 宛		申請者 <u>住 所</u>			_
		氏 名	(名称及び代表者	かの氏名)	
私は、表に記載する業を営んでい	るが、下記のとおり、	(注2)	が生じている	ため、経営の安	安定
こ支障が生じておりますので、中小 いします。 (表)	企業信用保険法第2条	··· <b>—</b> /	の規定に基づき認	定されるようね	3願
※表には営んでいる事業が属す 記載(当該業種は全て指定業種 最近1年間で最も売上高等が大	であることが必要)	。当該業種	が複数ある場合		
	記				
売上高等					
<u>B-A</u> B ×100			減少率	<u>%</u>	
A:申込時点における最近3か	月間の売上高等			<u>円</u> (注	3)
B:Aの期間に対応する前年の	3か月間の売上高等			<u>円</u> (注	3)
畷市地   第   号     令和   年   月   日					
申請のとおり相違ないことを認 (注) 本認定書の有効期間:令和	. =	ら令和 年	月 日まで		
		認定者	皆 四條畷市長	東修平	
(注1) 本様式は、1つの指定業種に属す	る事業のみを営んでいる	場合、又は営んで	いる複数の事業が全	て指定業種に属す	よる場合

- に使用する。
- (注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。
- (注3)企業全体の売上高等を記載。

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証 の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄	

## 様式第5-(イ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第	5号の規定による認定申請書(イー②)	
	令和 年 月	日
四條畷市長 宛	申請者	
四体吸作及	住所	
	<u> </u>	
	氏 名	
	(名称及び代表者の氏名	i)
私は、業を営んでいるが、7	下記のとおり、が生じ	ているため、
(注2)	(注3)	
経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業値 ようお願いします。	言用保険法第2条第5項第5号の規定に基づ 	き認定される
	記	
<b>丰 L 克 佐</b>		
売上高等	主たる業種の減少率	04
<u>B-A</u> B ×100	土にる未性の減少半	<u>%</u>
B ~100	全体の減少率	%
A:申込時点における最近3か月間の売上高等		
	主たる業種の売上高等	<u>円</u>
	A //	_
	全体の売上高等	<u>円</u>
B:Aの期間に対応する前年の3か月間の売上福	高等	
	主たる業種の売上高等	円
	全体の売上高等	<u>円</u>
畷市地 第 号		
令和 年 月 日		
   申請のとおり相違ないことを認定します。		
中間のとおり相違ないことを認定しより。   (注)本認定書の有効期間:令和 年 月	日から令和 年 月 日まで	
	認定者  四條畷市長 東	修平
(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も	. 大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定:	# 柚でおろ悍合で

- (注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。
- (注2) 主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。
- (注3) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

様式第5-(イ)-③	タ 炊 p	
中小企業信用保険法第 2 :	条第5項第5号の規定による記	8定申請書(イー③) 令和 年 月 日
四條畷市長 宛		
	申請者	
	<u>住 所</u>	
	氏 名	(名称及び代表者の氏名)
私は、表に記載する業を営んでいるが、 <sup>*</sup>	下記のとおり	が生じているため 経覚の安定に
位は、衣に記載する木を呂心といるが、	(注2)	
支障が生じておりますので、中小企業信用	呆険法第2条第5項第5号の規	見定に基づき認定されるようお願いしま
す。 (表)		
(11)		
※表には、指定業種であって、売上派		*************************************
年間で最も売上高等が大きい事業が原	属する指定業種を左上の太	枠に記載。
	記	
売上高等		
(1)前年の企業全体の売上高等に対 東業の表上高等の減少額等の割合	する、上記の表に記載し#	と指定業種(以下同じ。)に属する
事業の売上高等の減少額等の割合 _ <u>B-A</u>		
D ×100	割合 %	
A:申込時点における最近3か月間の		
B: Aの期間に対応する前年の3か月 D: Aの期間に対応する前年の3か月		記上高等 <u> </u>
	可07至体07亿工同 <del>寸</del>	
(2)企業全体の売上高等の減少率		
<u>D – C</u> D × 100	減少率 %	
C:Aの期間の全体の売上高等	<u>减少卒</u> %	
D:Aの期間に対応する前年の3	か月間の全体の売上高等	<u> </u>
畷市地 第 号		
令和 年 月 日		
申請のとおり相違ないことを認定します	-	
(注)本認定書の有効期間:令和 年	·	月 日まで
	認定	者  四條畷市長 東 修平
	前心人上	ᆸᅠᆸᄱᄣᄱᅜᅩᅐᅟᆙᆫᅮ
(注1) 本様式は、指定業種に属する事業	きの売上高等の減少が申請者金	は体の売上高等に相当程度の影響を与え

認定権者記載欄

- ていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。
- (注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証 の申込みを行うことが必要です。

	認定権者記載欄	Т		
	 第2条第5項第5号の規定	リニ トス認定!	由詩書(ロー①)	
<b>十小正未旧用休陕</b> 丛	. 郑 Z 未 郑 J 妈 郑 J 与 V	こっての見で	中明音(ロー(D) 令和 年	■月日
			ד אוינו	- д ц
四條畷市長 宛		申請者		
		住所		
		<u>氏 名</u>		
			(名称及び代表	長者の氏名)
私は、表に記載する業を営んでいるが、	下記のとおり 主亜盾材料	でねる百油・	あび石油制具 (に	下「佰油笙」という)
の価格が著しく上昇しているにもかかわら				
おりますので、中小企業信用保険法第2条	第5項第5号の規定に基づ	き認定されん	るようお願いしま	きす。
(表)				
			- 1 t- 1) der die eer	
※表には営んでいる事業が属する業績該業種は全て指定業種であることが、				
成末性は主く指足末性とめることが? 売上高等が大きい事業が属する業種?		(W) (W) +301 II I		、取近「平间で取り
	記			
① 原油等の仕入単価の上昇(注2)	40			
_E_				
e ×100-100			上昇率	<u>%</u>
E:原油等の最近1か月間における e:Eの期間に対応する前年1か月				
② 原油等が売上原価に占める割合(注2				11 (/エ+/
S C ×100	,			
			<u>依存率</u>	<u>%</u>
C:申込時点における最新の売上原 S:Cの売上原価に対応する原油等				<u>円(注4)</u> 円(注4)
③ 製品等価格への転嫁の状況(注3)	の エス 川山 1日			
<u>A</u> <u>a</u> <u>b</u> = P			_	
B b = P A:申込時点における最近3か月間	の原油等の仕入価格		P=	
a:Aの期間に対応する前年3か月				円(注4)
B:申込時点における最近3か月間				円 (注4)
b:Bの期間に対応する前年3か月	間の売上高		<u> </u>	<u> </u>
殿市地 第 号 号 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日				
令和 年 月 日 申請のとおり相違ないことを認定しま	₫			
		年 月	日まで	
		<del>.</del>		
		动中老	m┢呶┵╸	= <i>W</i> = TI
		認定者	四條畷市長 東	<b>以下</b>

- (注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に 使用する。
- (注2) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。
- (注3) P>0となっていること。
- (注4) 申請者全体の値を記載。
- (留意事項) ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
  - ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

=37	_	14-	+		#1	THE
認	π	雁	吞	ᇎ	畞	和制

#### 様式第5-(口)-②

ᆎ사	企業信用的	は除は知り	冬笋ょ百笋	5号の規定に	トス認定	中語書	$(\Box -$	-(2)
サハ	11 <del>*</del> 1= H17	* 194 175 445 /	米まり坦弗	ᄗᆖᇝᇛᆄᇈ	よるぶょ	# # <del>*</del>	( 🗀 –	-(2))

令和 年 月 日

四條畷市長 宛

申請者住所

氏 名

(名称及び代表者の氏名)

(注2)

私は\_\_\_\_\_\_業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

① 原油等の仕入単価の上昇(注3)

e ×100-100

E:原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価

e: Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価

② 原油等が売上原価に占める割合(注3)

C:申込時点における最新の売上原価

S:Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格

③ 製品等価格への転嫁の状況(注4)

$$\frac{A}{B}$$
  $\frac{a}{b}$   $= P$ 

A:申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格

a: Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格

B:申込時点における最近3か月間の売上高

b:Bの期間に対応する前年3か月間の売上高

主たる業種に係る上昇率	%
全体に係る上昇率	%
主たる業種に係る平均仕入単価	円
全体に係る平均仕入単価	円
主たる業種に係る平均仕入単価	
全体に係る平均仕入単価	円

**主たる業種に係る依左**窓

	/0
全体に係る依存率	%
主たる業種に係る売上原価	円
全体にかかる売上原価	円
主たる業種に係る仕入れ価格	円
全体に係る仕入れ価格	円

0%

主たる業種に係る転嫁の状況 P=	
全体に係る転嫁の状況 P=	
主たる業種に係る仕入価格	円
全体に係る仕入価格	円
主たる業種に係る仕入価格	円
全体に係る仕入価格	円
主たる業種に係る売上高	円
全体に係る売上高	円
主たる業種に係る売上高	円
全体に係る売上高	円
· ·	

 畷市地 第
 号

 令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間:令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者 四條畷市長 東 修平

- (注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。
- (注2) 主たる事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。
- (注3) 主たる業種及び申請者全体の原油等の仕入単価、売上原価、原油等の仕入価格を記載。上昇率及び依存率が20%以上となっていること。
- (注4) 主たる業種及び申請者全体の原油等の仕入価格、売上高を記載。P>0となっていること。
- (留意事項) ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
  - ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営 安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

	認定権者記載欄	
様式第5-(ロ)-③		
中小企業信用	保険法第2条第5項第5号の規定による認定	
		令和 年 月 日
四條畷市長 宛	申請	
	<u>住</u>	וניו
	<u>氏</u> :	
		(名称及び代表者の氏名)
		油製品(以下「原油等」という。)の価格が著し
く上昇しているにもかかわらず、製品等価権 呆険法第2条第5項第5号の規定に基づき記		安定に支障が生じておりますので、中小企業信用
(表)		
※表にけ 指定業種でねって 原油等	その価格のト昱を制品等の価格に転嫁:	 できていない事業が属する業種(日本標準
産業分類の細分類番号と細分類業種名	A)を記載。当該指定業種が複数ある場	でさていない事業が属する業権 (日本標準 場合には、その中で、最近1年間で最も売
上高等が大きい事業が属する指定業種	₤を左上の太枠に記載。 記	
9	こ。)に係る原油等の仕入単価の上昇(注 2 )	)
_ <u>E</u>	E:指定業種に係る原油等の最近1か月間	における平均仕入れ単価円
	e: 指定業種に係るEの期間に対応する前 国油等の仕入価格が占める割合(注2)	前年1か月間の平均仕入れ単価 <u>円</u>
<u>s</u>		
C ×100 <u>依存率 %</u>	C:申込時点における最新の全体の売上原 S:Cの売上原価に対応する指定業種に係	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
③一1 指定業種に係る製品等価格への転換		1.1
$\begin{array}{c c} A1 & \underline{\qquad} a1 \\ B1 & \underline{\qquad} b1 & \underline{\qquad} = P1 \end{array}$		P 1 =
A 1:申込時点における最近3か月間の打		
a 1: A 1の期間に対応する前年3か月間 B 1:申込時点における最近3か月間の打		<u> </u>
b 1:B 1の期間に対応する前年3か月間		<u> </u>
③一2 全体に係る製品等価格への転嫁の∜ — <u>A 1</u> <u>a 1</u> B 2 b 2 = P 2	人が、(注3)	
B2 b2 = P2 A1:申込時点における最近3か月間の打	5元業種に係る原油等の仕る価格	<u>P 2 = 円</u>
a1:中込時点における販売3が月間の1 a1:A1の期間に対応する前年3か月間		<u> </u>
B2:申込時点における最近3か月間の金		<u> </u>
b 2:B 2の期間に対応する前年3か月間 一	明の主体の冗工同	<u>H</u>
令和 年 月 日	_	
申請のとおり相違ないことを認定します (注)本認定書の有効期間:令和 年	<sup>-</sup> 。 月 日から令和 年 月 日ま <sup>っ</sup>	ত ত
	認定者	四條畷市長 東 修平
	<b>♪ 価枚の ト見笑太比宁業種ひび个業々はの制</b> 旦笑	

- (注1) 本様式は、指定業種に係る原油等の仕入価格の上昇等を指定業種及び企業全体の製品等の価格に転嫁できていないことによって認定基準を満 たす場合に使用する。
- (注2) 上昇率及び依存率が20%以上となっていること。
- (注3) P1>0、かつ、P2>0となっていること。
- (留意事項) ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
  - ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

	中。	小企業	信用保険	法第2条	€第 5 ፲	頁第6	号の規	見定によ	る認力	定申請	<u>‡</u>	
								令和	年	月	E	3
四條	畷市長	宛										
						申請 <u>住</u>						
						<u>氏</u>	名	(名称及	,7 ǐ <del>化</del>	妻 孝 の	<u> </u>	
私は	(注)		が破綻金融	k機関等。	となっ	たこと	に伴り					るため、
			借入金のi 第 6 号の規								で、中	小企業信
	注				,	記						
1			に対する何	<b>昔入</b>					注			
	年		日から	年	月	日ま	<b>ミでの</b>					ш
	対する	信人名										<u>円</u>
畷市 <sup>均</sup> 令和		月	号 日									
1			いことを認 期間:令和			日から	5令和	年	月	日まで	Ć	
						忍定者	四億	条畷市長	東	修平		

# (注)金融機関の名称を記入する。

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

			中小1	企業	信用(	呆険活	去第2	2 条第	· 5 耳	頁第 7	号の	規定	による	認定	申請	書		
		+ =	<u>.</u>										令和	年		月	日	
	四條畷	巾長	夗							ョ請者 E 所								
									<u> </u>	. 名	(	 名称;	 及び代	表者	 の氏:	<del></del> 名)		
こと	により、	、下	記のと	おり	- ノ、僧	ま 入れ しょうしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	の減	少が	生じ	、経営	営の多	定定に	支障	が生じ	てお	りま		っている ご、中小
企業	信用保	<b>英</b> 法 i	第2第	き第 :	5 埧第	7号	の規	, 定に		き認り記	E & 1	れるよ	こうお.	願いし	<b>、ま</b> す	Г о		
1	金融機	き関か	ゝらの	総借	入金	残高	のう	ち、_			(注 1	) か	らの作	昔入金	残高	の占る		引合 A / B)
	A B									の借 <i>力</i> 金残高		桟高						<u>円</u> 円
2			(注 1	) か	らの	借入	金残	高の衤	咸少	率					%	( (D-C	)/D×	100)
	C D									の借 <i>〕</i> こと)				注 1)	から	の借	入金	<u>円</u> 残高 <u>円</u>
3	金融機	き関か	ゝらの	総借	入金	残高	の減	少率							%	( (F-E	) /F ×	100)
	E F	年 年							-	金残高 こと)		全融 機	関か	らの総	 :借 入	、金残	高	<u>円</u>
,	畷市地 令和 申請のと 注)本認		相違な		  とを				日	から令	3和	年	月	日	まで			
											認	定者	四條	系畷市县	<b>長</b> 東	修刊	7	

- (注1)経済産業大臣が指定する金融取引の調整を行っている金融機関の名称を記入する。
- (注2)申請者の全ての金融機関からの総借入金残高及び特定金融機関からの借入金残高が確認 可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付する。

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

四條畷市長	宛				令和	年	月	日
		_			称及び代	表者の氏	(名)	
		理	由	<b>書</b>				

# 委任状

受任者 住所

氏名

私は上記のものを代理人として定め下記の事項の権 限を委任します。

記

中小企業信用保険法第2条第5項の規定による認定申請の件

令和 年 月 日

委任者 住所

氏名